

平成 23 年 12 月 9 日

各 位

会 社 名 東京電力株式会社
代表者名 取締役社長 西澤 俊夫
(コード番号：9501 東証・大証・名証第1部)
問合せ先 総務部株式グループマネージャー 大槻 陸夫
(TEL. 03-6373-1111)

「改革推進のアクションプラン」の策定について

当社は、このたび、原子力損害賠償支援機構とともに、特別事業計画で掲げた施策の確実な実行に向けた「改革推進のアクションプラン」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

改革推進のアクションプラン：WGの活動（コスト削減関連）

平成23年12月9日
原子力損害賠償支援機構
東京電力株式会社

施策		2011 (H23)年度					2012 (H24)年度				2013 (H25)年度	2014 (H26)年度	目標額(億円)		達成状況(2011)	
		11月	12月	1月	2月	3月	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	10年間	2011	実績額	進捗状況
		→ 施策具体化フェーズ → 実行準備フェーズ → 実行フェーズ ★ 効果実現(開始時期)														
購買改革WG	設備投資・点検工事の実行中止・見直し ¹⁾ (口)	★(既に決定・実施済み)														
	関係会社取引: 競争的発注方法の拡大(口)	★ 新規取引先の開拓、市場価格を意識した価格ベンチマーク 市場価格を意識した交渉実施、発注方法の変更														
	外部取引先との取引構造・ 発注方法の見直し(口)	代理店業務の現状把握・実態調査、不必要な代理店業務の特定 業務プロセスの見直し★ 分離発注に向けた条件整備、対象契約の特定 対象契約の拡大★ 効果的な発注方法の選定 新規参入条件の整備による参入余地の拡大★ 交渉実施														
	関係会社取引:工事効率の向上 (口)	試験的導入の準備、試験的導入、効果測定 契約への反映★ 試験的導入・効果測定★														
	機器仕様の標準化(ハ)	仕様・進め方の検討(スマートメーター)														
	発電所建設における設計の見直し (口)	競争可能な設計・仕様への変更 発注先候補の選定 設計・仕様の調整★ 主機発注														
	電力会社を横断した設計・ 仕様の統一(ハ)	対象資機材の検討 他電力会社への初期ヒアリング アクションプラン具体化														
	短期的な購入単価の削減(口)	★ 料金交渉 一部改定契約締結														
	利用燃料転換等(口)	★(既に決定・実施済み)														
	他社購入電源の単価見直し(口)	対象契約の契約内容確認 契約見直し方針の設定 単価低減交渉★ 契約														
	燃料費の中長期的視点による削減 (ハ)	現状の把握、施策の幅出し サプライヤーに対する交渉材料の検討 アクションプラン具体化														
	その他経費の実行中止・見直し ²⁾ (口)	★(既に決定・実施済み)														
	不要支出の削減(口)	業務委託契約内容の確認 契約の見直し 契約書締結★														
	賃借面積の削減(口)	削減可能な賃借契約の特定 関係部門等との協議およびフロアプラン確定 移転実行★														
人件費削減WG	附帯事業営業費用の削減(口)	★ 削減の実行														
	福利厚生制度の見直し(イ)	労働組合等との協議・合意★														
	退職給付制度の見直し(口)	詳細設計 受給権者(OB)への説明会・個別相談実施、労働組合との協議・合意★														
	給与・ 賞与の 削減	★(既に決定・実施済み)														
		詳細制度設計 労働組合との協議・合意★														
		労働組合等との協議・合意★														
	人員削減(口、ハ)	事業縮小、業務効率化、採用抑制、希望退職等の具体的検討、削減時期の検討、労働組合との協議・合意等★														
合計													26,488	2,374		

1. 施策の内訳: 設備投資削減による減価償却費の減、流通設備の工事見直し、流通設備点検の直営化、その他追加費用削減施策
2. 施策の内訳: 寄付金の中止、厚生施設関係の削減、普及開発関係費の削減、テーマ研究の中止、研修の縮小、システム委託等の中止、消耗品費の必要最低限水準までの削減、その他追加費用削減施策等

施策の分類

イ: 機構も参画した検討・実行体制を確立し、既に定められたアクションプランについて検証した上で、直ちに具体的施策を実行する項目
ロ: 機構も参画した検討・実行体制を確立し、11月中にアクションプランを策定した上で、直ちに具体的施策を実行する項目
ハ: 機構も参画した検討体制を確立し、11月中に結論を得る時期とそれに向けた検討の段取りを定める項目

改革推進のアクションプラン：WGの活動（コスト削減関連以外）

施策		2011 (H23)年度					2012 (H24)年度				2013 (H25)年度		2014 (H26) 年度～	目標額(億円)		達成状況(2011)					
		11月	12月	1月	2月	3月	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	年度～	10年間	2011	実績額	進捗状況				
設備効率化WG	ピーク需要抑制策 の検討・実行	自由化部門のピーク需要抑制策の 検討・実行(追加)	需給調整契約の拡大に向けた検討			お客さまとの協議・契約の締結			需給調整契約の評価・検証・実行												
			ピーク需要抑制型の負荷率向上営業への転換、社外団体等と連携した負荷率向上活動の推進																		
	規制部門のピーク需要抑制策の 検討・実行(追加)	スマートメーターを活用したピーク需要抑制のあり方の検討										スマートメーター本格導入、 抑制策の検証・実行									
		ピーク需要抑制方策の検討					ピーク需要抑制方策の実行、抑制効果の検証														
	設備投資計画の 見直し	電源開発計画の見直し (他社電源の活用等)(ロ)	「他社電源の活用」による最適化を通じた電源開発の方針・計画の策定 (基礎調査、他社電源の運用性や経済性の評価等)					他社電源活用のための入札等の準備・実施 (計画の検証及び必要に応じた見直し)													
		流通設備計画の見直し (基幹拡充計画の見直し等)(ロ)	電源開発計画を踏まえた技術検討、経済性評価、方針・計画の策定					設備対策の実施 (計画の検証及び必要に応じた見直し)													
	既存発電設備の売却等の検討(ハ)		売却に向けた技術的・法的論点整理、経済性評価、方針の決定					(方針に基づく売却プロセスの実施)													
子会社・関係会社WG	関係会社の売却(イ)		売却活動の実施															1,301	328		
	継続会社の存続・売却の再見極め (ハ)		事業継続可能性の検討																		
	関係会社間での再編(ハ)		再編ビジョンの作成、方針策定、概要設計、再編実施																		
	関係会社のコスト削減(ロ)	数値計画精緻化																			
各社コスト削減施策具体化							各社のコスト削減施策準備														
								各社のコスト削減施策実行													
不動産・有価証券売却WG	不動産の売却(イ)		売却活動の実施															2,472	152		
	有価証券の売却(イ)		売却活動の実施(上場有価証券は原則2011年12月末までに)															3,301	3,004		
財務・資金繰りWG	財務・資金繰り状況の把握(イ)		定期的把握・確認(3回/月程度)																		
賠償モニタリングWG	賠償金支払いに関するモニタリング		定期的モニタリング(1回/月程度及び必要に応じた見直し)																		
	「5つのお約束」に関するモニタリング		定期的モニタリング(2回/月程度)					定期的モニタリング(必要に応じた見直し)													